平成２８年度　　事務事業評価シート

章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	I	総合防災体制の整備
目標		万が一の災害に備えた心構えなどの普及啓発や防災機材の整備や地域防災組織の整備促進、非常用食糧の適正な備蓄、未整備河川の改修整備を進める。

	指標名	単位	基準値 H16	中間値 H21	実績値 H22	実績値 H23	実績値 H24	実績値 H25	実績値 H26	実績値 H27
指標①	防災訓練の実施回数	回	隔年実施	1	0	1	0	1	0	0
指標②	防災意識向上のための勉強会や研修会の開催回数	回	22	126	148	163	201	221	241	257
指標③	自主防災組織の世帯加入率	%	21.8	68.1	74.6	76.6	77.7	86.8	90.1	91.5

施策コード	施策の基本的な方向	主要な施策	具体的な内容
1-①	1　総合防災対策の推進	①　防災計画の推進	・災害対策基本法に基づき登別市防災会議が「登別市地域防災計画」を作成しており、この計画に沿った防災体制の適切な執行に努めるとともに、必要に応じて適宜修正をし、災害に対しての基本体制の充実に努めます。
1-②	1　総合防災対策の推進	②　防災訓練の実施	・登別市地域防災計画に基づき、隔年で防災訓練を実施し、万が一の自然災害に備える訓練の充実に努めます。
1-③	1　総合防災対策の推進	③　ハザードマップの活用	・平成17 年度、１８年度の2か年事業で作成し、全戸配布したハザードマップ（ 災害予想区域図）を万が一の自然災害に備えた日頃の心構えや非常持ち出し品の備え、自宅周辺における危険個所の把握などに活用してもらい、これによって被害を最小限に抑えることが可能となるよう努めます。 ・地域と連動しながら、災害時における要援護者（高齢者や障がい者など）への避難支援対策の充実・強化を図ります。
1-④	1　総合防災対策の推進	④　防災思想の普及啓発強化	・自主防災組織や各町内会を対象に防災に関する研修会を繰返し実施することにより、市民の防災に対する意識を高め、啓発活動の推進に努めます。 ・津波・地震に対する避難所や避難経路の周知などの啓発等に努めます。
2-①	2　防災体制の確立	①　防災施設及び設備の適正管理	・屋内・屋外の一次避難所やサイレン遠隔吹鳴装置など、災害時に活用する施設や各種設備の適正な維持管理を行い、万一の災害時にも円滑に機能するよう整備に努めます。 ・集中豪雨による道路冠水の原因を調査し減災のための対策を講じます。
2-②	2　防災体制の確立	②　防災センター機能の整備	・各種災害に備えた防災センター機能を備えた施設の整備に努め、効果的防災体制の充実を図ります。
2-③	2　防災体制の確立	③　防災情報体制の拡充	・降雨情報等の高性能観測装置や同報系無線システムなど地域防災システムの整備に努め、災害時の情報伝達の円滑な推進に努めます。 ・広報媒体としての放送機関との連携強化を図ります。
2-④	2　防災体制の確立	④　自主防災組織の設立促進	・平成21 年度末、２０の自主防災組織があり、65 の単位町内会（ 組織率７０％ ＝ 全９５町内会）が参加していますが、全ての町内会が自主防災組織を有する取組を進めます。
2-⑤	2　防災体制の確立	⑤　地域における防災資機材の装備	・自主防災組織に対し、各種資機材の整備に必要な財政支援を行い、防災活動の助長を図ります。
2-⑥	2　防災体制の確立	⑥　非常用食糧の備蓄	・山間部など災害時に孤立する可能性がある地域に非常用食糧の備蓄を図ります。
3-①	3　治山・治水対策の推進	①　治山事業の推進	・森林の維持保全と、山地に起因する災害から市民の生命・財産を守るため治山事業を推進します。
3-②	3　治山・治水対策の推進	②　治水事業の推進	・未整備の河川について、計画的な整備に努めるとともに、河川の維持管理に努めます。

Plan ・ Do

NO	施策	事業名【事務事業コード】	部名及びグループ名		開始年度	終了年度	事業区分	会計種別	大型事業推進プラン掲載事業
1	1-④	高台避難誘導看板設置事業 23114002	総務部	総務G	H26	H30	ソフト	一般会計	

事業概要

事業の目的	年度	対象者等 ※ハード事業の場合は、施設名を記載	事業の内容	根拠法令、条例、要綱等
地震に伴う大津波警報発表時に市民等が速やかに高台の避難場所に避難できるよう整備するとともに、高台避難場所の周知等を図ることを目的とする。	H26	市民等	高台避難場所付近及び避難路に避難誘導看板の設置位置等を町内会と協議のうえ設置した。 【事業内容】 高台避難場所への避難経路看板設置：９箇所	登別市地域防災計画
	H27	上記のとおり	高台避難場所付近及び避難路に避難誘導看板の設置位置等を各地区連合町内会と協議し、設置計画に盛り込む。	上記のとおり
	H28	上記のとおり	【事業予定】 幌別鉄南地区及び鷲別地区に合計２７か所設置する。	上記のとおり

事業の成果、目標

指標名	単位	H26 実績	H27 実績	H28 目標	H29 目標	H30 目標	H31 目標
看板設置数【累計】	枚	9	0	27	104	154	－
－	－	－	－	－	－	－	－

各年度の決算額、当該年度の予算額、今後の予算案 【 単位 ： 千円 】

	名称	H26 決算	H27 決算	H28 予算	H29 予算案	H30 予算案	H31 予算案
国庫支出金							
道支出金	地域づくり総合交付金			900	1,100	1,100	
地方債							
その他	北海道市町村振興協会交付金	162					
一般財源				1,091	1,199	1,264	
合　計		162	0	1,991	2,299	2,364	0

Check

第2期基本計画第3次実施計画期間（H24～H27）及び平成28年度における事業内容の変更・改善等の状況		評価	評価の判断理由、特記事項など（妥当性、有効性、効率性、成果）
H26以前	登別本町２町会をモデル地区とし、高台避難経路上に看板設置位置を町内会と協議のうえ設置した。	拡大	市民等が速やかに高台避難場所に避難することができるように、設置計画に基づき高台避難場所までの誘導看板を整備する必要がある。
H27	各地区連合町内会と協議を進め、設置位置等を決め、設置計画を策定する。		
H28	設置位置を協議した地区に看板を設置するほか、設置位置を決めていない連合町内会と協議を進め、設置計画を策定する。		

Action

今後の事業の方向性【H29以降】
誘導看板の設置計画及び地域との協議内容に基づき、平成28年度からの３か年で必要箇所に誘導看板を設置する。設置にあたっては可能な限り補助事業を活用することとする。

NO	施策	事業名【事務事業コード】	部名及びグループ名		開始年度	終了年度	事業区分	会計種別	大型事業推進プラン掲載事業	Plan ・ Do 事業概要					事業の成果、目標								各年度の決算額、当該年度の予算額、今後の予算案 【 単位 ： 千円 】								Check				Action
										事業の目的	年度	対象者等 ※ハード事業の場合は、施設名を記載	事業の内容	根拠法令、条例、要綱等	指標名	単位	H26 実績	H27 実績	H28 目標	H29 目標	H30 目標	H31 目標	名称		H26 決算	H27 決算	H28 予算	H29 予算案	H30 予算案	H31 予算案	第2期基本計画第3次実施計画期間（H24～H27）及び平成28年度における事業内容の変更・改善等の状況		評価の判断理由、特記事項など（妥当性、有効性、効率性、成果）	評価	今後の事業の方向性【H29以降】
2	2-①	防災対策強化事業	総務部	総務G	H24	―	ソフト	一般会計		東日本大震災を教訓に、津波に対する市民の一層の意識高揚を図るとともに、大規模停電をはじめ、各種災害等に対応する備品等を整備し、防災対策の強化を図ることを目的とする。	H26	市民	地域の防災拠点へ年次的に防災備品等を整備した。 【事業内容】 非常食（4,600食）、幼児用ミルク（420食）、ハンド型メガホン（８台）、避難所用ラジオ（９台）、防災行政無線（４台）、避難所用マット（10枚）、防災用投光器（８台）、投光器用三脚（４台）、電工ドラム（８台）、カセットガス発電機（３台）、LEDランタン（51台）、LED懐中電灯（20台）、やかん（５個）、カセットガスコンロ（５台）等	登別市地域防災計画	非常食の備蓄数【累計】	食	16,482	19,382	20,822	21,900	23,000	23,000	国庫支出金								登別市備蓄整備方針に基づき、整備を進めていく。	H26以前	津波災害など大規模な災害に対応するためには、災害発生後も命をつなぐための備蓄を平時から行っていく必要がある。	維持	登別市備蓄整備方針等に基づき、非常食の備蓄を進めるとともに、平成24年11月末の大規模停電を踏まえ、冬季の停電等を視野に入れた防災備品等を年次的に整備していく。
																							道支出金	地域づくり総合交付金	2,100	2,000										
											H27	上記のとおり	地域の防災拠点へ年次的に防災備品等を整備する。 【事業内容】 非常食（4,600食）、幼児用ミルク（420食）、ハンド型メガホン（16台）、避難所用ラジオ（６台）、防災行政無線（３台）、避難所用マット（23枚）、防災用投光器（16台）、投光器用三脚（８台）、電工ドラム（16台）、カセットガス発電機（４台）、LED懐中電灯（40台）、やかん（10個）、カセットガスコンロ（10台）、カセットガスボンベ（165本）、津波注意表示版（５基）等	上記のとおり									地方債												上記のとおり		
																							その他	北海道市町村振興協会交付金、ふるさとまちづくり応援基金繰入金等	2,330	1,660										
											H28	上記のとおり	地域の防災拠点へ年次的に防災備品等を整備する。 【事業予定】 非常食（4,600食）、育児用ミルク（420食）、乾電池（300本）、備蓄燃料（306L）	上記のとおり	発電機の備蓄台数【累計】	台	11	15	15	15	15	15	一般財源		1,094	693	1,604	1,604	1,604	1,604					上記のとおり	
		23121002																					合 計		5,524	4,353	1,604	1,604	1,604	1,604						
3	2-⑤	防災資機材購入費補助事業	総務部	総務G	H9	―	ソフト	一般会計		自主防災組織における防災活動に資する資機材の購入整備に対して補助金を交付することにより、地域における自主防災意識の高揚を図り、防災活動を積極的に推進することを目的とする。	H26	自主防災組織	自主防災組織が整備する資機材について、登別市防災資機材購入整備費補助事業実施要綱に基づき、その購入費に対して補助を行った。 【事業実績】 自主防災組織設置に伴う補助を受けた組織数：４団体 前回交付を受けてから10年以上経過した後に交付を受けた組織数　２団体	登別市地域防災計画、登別市防災資機材購入整備補助事業実施要綱	自主防災組織率	%	90	92	95	98	100	100	国庫支出金								町内会や議会から補助対象品目の拡充や、資機材の更新に対する補助の要望があったことから、自主防災組織設立後10年経過した組織に対して２回目の補助を行うほか、補助対象品目の拡充を行った。	H26以前	地域における防災意識の高揚を図り、防災活動を積極的に推進するため、自主防災組織における防災活動に要する資機材の購入整備に対して補助金を交付する必要がある。	維持	防災資機材購入整備費補助事業は、自主防災組織活動の促進の一助となることから、今後も継続して補助事業を進める。
																							道支出金	地域づくり総合交付金	900	900										
											H27	上記のとおり	自主防災組織が整備する資機材について、登別市防災資機材購入整備費補助事業実施要綱に基づき、その購入費に対して補助を行った。 【事業実績】 自主防災組織設置に伴う補助を受けた組織数：６団体	上記のとおり									地方債								上記のとおり	H27				
																							その他	北海道市町村振興協会交付金	1,011											
											H28	上記のとおり	上記のとおり 【事業予定】 自主防災組織設置に伴う補助を受けた組織数：２団体 前回交付を受けてから10年以上経過した後に交付を受けた組織数　２団体	上記のとおり	－	－	－	－	－	－	－	－	一般財源			1,000	1,100	2,000	600	600					上記のとおり	
		23125001																					合 計		1,911	1,900	1,100	2,000	600	600						
4	3-①	林業振興経費	観光経済部	農林水産G	―	―	ソフト	一般会計		急傾斜地の保護などを行うことにより、地域住民の安全を確保するとともに、生活環境の向上を図ることを目的とする。	H26	市民	森林の保護や治山施設の効果を高めるため、治山施設の点検と維持補修、保安林の保護等を行った。 【主な事業実施内容】 治山施設の維持補修 保安林内支障立木枝払い		施設等の修繕箇所	箇所	3	3	5	5	5	5	国庫支出金								事業実施中に不断の事務改善を検討・実施しておりますが、事業内容に変更はありません。	H26以前	事業の実施により、地域住民の安全の確保が図られており、今後も事業を継続することが相当と考える。	維持	保安林及び治山施設の維持管理を行い、引き続き被害の防止に取り組む。
																							道支出金													
											H27	上記のとおり	上記のとおり										地方債								上記のとおり	H27				
															－	－	－	－	－	－	－	－	その他													
											H28	上記のとおり	上記のとおり										一般財源		622	560	731	731	731	731	上記のとおり	H28				
		23131001																					合 計		622	560	731	731	731	731						
5	3-②	河川維持補修事業	都市整備部	土木・公園G	―	―	ハード	一般会計		河川の適切な維持管理を行うことにより、治水対策の推進及び環境維持・安全性の向上を図ることを目的とする。	H26	準用河川及び普通河川	上記のとおり 【事業実績】 ・河川築堤草刈委託（７河川） ・河川の護岸及び河川防護柵の補修 （ポン来馬川ほか）	河川法及び登別市普通河川管理条例	草刈委託を行う河川数	河川	7	7	7	7	7	7	国庫支出金								河川浚渫について、平成25年度から道路排水対策（雨水対策）事業にて実施することとした。	H26以前	河川法及び登別市普通河川管理条例に基づく河川の管理者は市であることから、市が主体的に行う事業である。	維持	治水対策の推進及び環境維持のため、当市が管理する河川の維持管理のあり方について検証を行っていくとともに、引き続き河川施設の維持補修や草刈りを行っていく。
																							道支出金													
											H27	上記のとおり	上記のとおり	上記のとおり									地方債								事業実施中に不断の事務改善を検討・実施しておりますが、事業内容に変更はありません。	H27				
																							その他													
											H28	上記のとおり	上記のとおり	上記のとおり	－	－	－	－	－	－	－	－	一般財源		4,053	4,747	4,518	4,572	4,572	4,572	上記のとおり	H28				
		23132001																					合 計		4,053	4,747	4,518	4,572	4,572	4,572						

NO	施策	事業名【事業事業コード】	部名及びグループ名		開始年度	終了年度	事業区分	会計種別	大型事業推進プラン掲載事業	Plan ・ Do 事業概要 事業の目的	年度	対象者等 ※ハード事業の場合は、箇所名を記載	事業の内容	根拠法令、条例、要綱等	事業の成果、目標 指標名	単位	H26実績	H27実績	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	各年度の決算額、当該年度の予算額、今後の予算案【 単位 ： 千円 】 名称	H26決算	H27決算	H28予算	H29予算案	H30予算案	H31予算案	Check 第2期基本計画第3次実施計画期間(H24～H27)及び平成28年度における事業内容の変更・改善等の状況		評価	評価の判断理由、特記事項など（妥当性、有効性、効率性、成果）	Action 今後の事業の方向性【H29以降】
6	3-②	ポンヤンケシ川改修事業	都市整備部	土木・公園G	H22	H28	ハード	一般会計	○	適切な河川整備を行うことにより、治水対策の推進を図ることを目的とする。	H26	ポンヤンケシ川	・用地買収	河川法及び登別市普通河川管理条例	護岸工事	m							国庫支出金							H26以前	事業実施中に不断の事務改善を検討・実施しておりますが、事業内容に変更はありません。	終了	・河川法及び登別市河川管理条例に基づく河川の管理者は市であることから、その整備は、市が主体的に行う必要がある。 ・事業区間の全部が完成して目的を達成するものであることから、平成28年度の整備完了まで、事業を維持する。	平成２８年度をもって終了
																							道支出金												
											H27	上記のとおり	・河川防護柵 ： L=206m ・管理用通路 ： L=187m ・用地測量 ： 一式	上記のとおり									地方債		23,000	11,200	8,500				H27	上記のとおり			
															河川防護柵	m	－	206	100	－	－	－	その他												
											H28	上記のとおり	・河川防護柵 ： L=100m ・用地買収 ： 一式	上記のとおり									一般財源		2,627	1,264	1,000				H28				
		23132005																					合 計		25,627	12,464	9,500	0	0	0					
7	3-②	道路排水対策（雨水対策）事業	都市整備部	土木・公園G	H23	H32	ハード	一般会計	○	道路排水対策事業を行うことにより、大雨に伴う道路冠水による交通障害、宅面浸水等の被害防除を目的とする。	H26	市道	大雨に伴う道路冠水多発地域を対象に、道路排水対策実施計画に基づき、排水路改良、排水路清掃など次の事業を実施した。 【事業実績】 ・実測実施設計 ： ４箇所 ・排水対策工事 ： ５箇所 ・排水清掃 ・河川浚渫(徳消川、上鷲別富岸川)	道路法	対策工事実施箇所	か所	3	5	5	5	5	－	国庫支出金							H26以前	道路排水対策実施計画に基づき、計画的に排水路改良、排水路清掃などを進めていく。	維持	・市道の管理者である市が主体的に行う事業である。 ・事業実施には、多額の費用や労力を要するがやむを得ない。	道路排水対策実施計画に基づき、計画的に排水路改良、排水路清掃などを進めていく。
																							道支出金												
											H27	上記のとおり	上記のとおり 【事業実績】 ・実測実施設計 ： ４箇所 ・排水対策工事 ： ５箇所 ・排水清掃 ・河川浚渫(徳消川、上鷲別富岸川) ・家屋調査	上記のとおり									地方債		165,100	140,200	135,000	154,900	156,400	160,200	H27	上記のとおり			
															ポンプ設置	か所	1	－	1	－	1	－	その他												
											H28	上記のとおり	上記のとおり 実施予定	上記のとおり									一般財源		43,936	44,804	34,700	31,100	40,600	34,800	H28	上記のとおり			
		23132009																					合 計		209,036	185,004	169,700	186,000	197,000	195,000					